

平成22年国勢調査 職業等基本集計結果

(就業者の職業別構成等)

～埼玉県の概要～

調査結果のポイント

○職業別集計全般

- ・15歳以上就業者は3,482,305人であり平成17年と比べると、32,975人(0.9%)減少した。男性は64,194人(3.0%)減少したが、女性は31,219人(2.3%)増加した。女性従業者の増加数は、東京都(95,257人)に次いで全国二位だった。
- ・15歳以上就業者の3,482,305人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が707,019人(15歳以上就業者の20.3%)と最も多く、次いで「販売従事者」が502,510人(同14.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が479,019人(同13.8%)となっている。

○専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者などが増加、生産工程従事者、販売従事者は減少

- ・「専門的・技術的職業従事者」が32,009人(7.2%)増、「サービス職業従事者」が11,058人(3.2%)増となっている一方、「生産工程従事者」が71,596人(13.2%)減、「販売従事者」が59,260人(10.5%)減、「事務従事者」が42,582人(5.7%)減となっている。
- ・「生産工程従事者」の減少数は、東京都、愛知県、大阪府、神奈川県に次いで多く、全国五位だった。「販売従事者」と「事務従事者」の減少数は、ともに東京都、大阪府、神奈川県に次ぐ第四位だった。

○専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者の増加は医療、福祉がリード

- ・「専門的職業従事者」(H17年比+32,009人)は、医療福祉では22,248人の大きな増が見られたほか、情報通信業で4,623人増、卸売業、小売業で3,606人増など、サービス産業で増加となった。
- ・「サービス職業従事者」(同+11,058人)は、医療、福祉では15,269人増加した。
- ・「専門的・技術的職業従事者」の増加数は東京都、神奈川県、愛知県に次ぐ第四位、「サービス職業従事者」の増加数は全国一位(二位静岡県、三位新潟県)だった。

○正規の職員・従業員の多い職業

- ・職業ごとの従業上の地位の割合を見ると、正規の職員・従業員の割合が高いのは、「管理的職業従事者」、「建設・採掘従事者」、「保安職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の順となった。逆にパート・アルバイト・その他の割合が高いのは、「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」だった。

1 平成22年結果全般

- 全国の15歳以上就業者は 59,611,311 人であり、前回調査である平成17年比で 1,918,891 人 (3.1%) 減少した。男性は 1,658,526 人 (4.6%) 減少し、女性は 260,365 人 (1.0%) 減少した。
- 埼玉県 of 15歳以上就業者は 3,482,305 人であり、平成17年比で 32,975 人 (0.9%) 減少した。男性は 64,194 人 (3.0%) 減少したが、女性は 31,219 人 (2.3%) 増加した。なお女性従業者の増加数は、東京都 (95,257 人) に次いで全国二位だった。
- 15歳以上従業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 707,019 人 (15歳以上就業者の 20.3%) と最も多く、「販売従事者」が 502,510 人 (同 14.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が 479,019 人 (同 13.8%)、「生産工程従事者」が 469,887 人 (同 13.5%)、「サービス職業従事者」が 358,578 人 (同 10.3%) と続いている。
- 男性の職業は「生産工程・労務作業」が 334,512 人と最も多く、「事務従事者」が 309,619 人、「販売従事者」が 307,989 人と続いている。女性では「事務従事者」が 397,400 人と最も多く、「サービス業従事者」が 230,439 人、「専門的・技術的職業従事者」が 202,906 人と続いている。

2 平成17年からの推移

職業ごとの15歳以上の就業者数を平成17年と比べたところ、次のとおりとなった。

- 「専門的・技術的職業従事者」が 32,009 人 (7.2%) 増、「サービス職業従事者」が 11,058 人 (3.2%) 増となっている。「専門的・技術的職業従事者」の増加数は東京都、神奈川県、愛知県に次ぐ全国四位、「サービス職業従事者」の増加数は全国一位 (二位静岡県、三位新潟県) だった。
- 「生産工程従事者」が 71,596 人 (13.2%) 減、「販売従事者」が 59,260 人 (10.5%) 減、「事務従事者」が 42,582 人 (5.7%) 減となっている。「生産工程従事者」の減少数は、東京都、愛知県、大阪府、神奈川県に次いで多く、全国五位だった。「販売従事者」と「事務従事者」の減少数は、東京都、大阪府、神奈川県に次いで多く、全国四位だった。
- 男性就業者の職業別の増減をみると「専門的・技術的職業従事者」が 9,884 人増加し「保安職業従事者」が 433 人増加した。その他の職業では減少し、特に「販売従事者」50,343 人 (14.0%) 減、「生産工程従事者」49,640 人 (12.9%) 減、「建設・採掘従事者」24,311 人 (13.7%) 減など、大きく減少した。
- 女性就業者の職業別の増減をみると「専門的・技術的職業従事者」が 22,125 人、「サービス業従事者」が 11,404 人、「管理的職業従事者」が 1,210 人、「保安職業従事者」が 127 人それぞれ増加したが、「事務従事者」が 26,875 人 (6.3%) 減、「生産工程従事者」21,956 人 (14.0%) 減、「販売従事者」8,917 人 (4.4%) 減など、大きな減少も見られた。
- 管理的職業従事者は、男性は 4,770 人 (7.0%) 減少したのに対し、女性は 1,210 人 (17.3%) 増加した。同様にサービス職業従事者では男性の 346 人 (0.3%) 減少に対して、女性は 11,404 人 (5.2%) の増加となった。

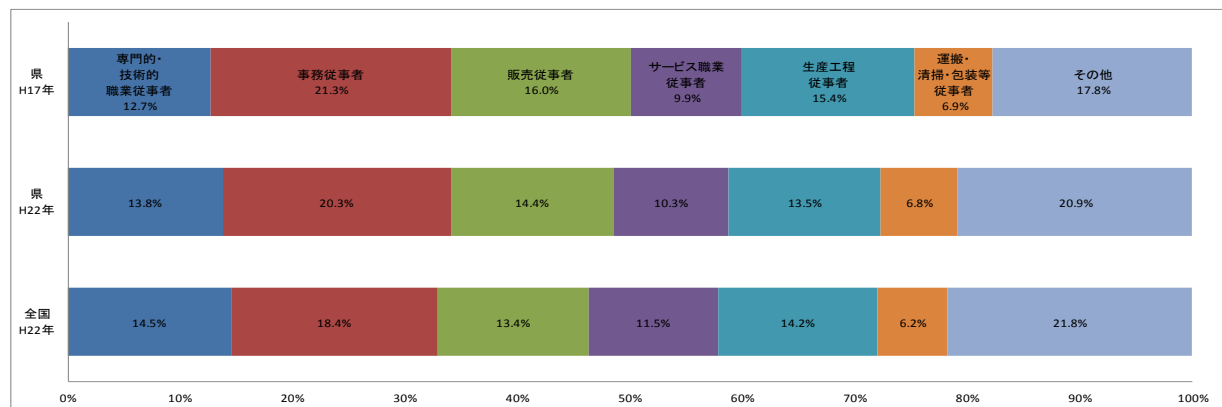
職業（大分類）、男女別就業者数—埼玉県（平成17年、22年）

	就業者数(人)					
	平成22年			平成17年(推計)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,482,305	2,069,278	1,413,027	3,515,280	2,133,472	1,381,808
A 管理的職業従事者	71,721	63,499	8,222	75,281	68,269	7,012
B 専門的・技術的職業従事者	479,019	276,113	202,906	447,010	266,229	180,781
C 事務従事者	707,019	309,619	397,400	749,601	325,326	424,275
D 販売従事者	502,510	307,989	194,521	561,770	358,332	203,438
E サービス職業従事者	358,578	128,139	230,439	347,520	128,485	219,035
F 保安職業従事者	64,853	60,526	4,327	64,293	60,093	4,200
G 農林漁業従事者	58,613	36,778	21,835	78,168	46,896	31,272
H 生産工程従事者	469,887	334,512	135,375	541,483	384,152	157,331
I 輸送・機械運転従事者	127,067	123,019	4,048	139,618	135,473	4,145
J 建設・採掘従事者	155,299	152,651	2,648	179,808	176,962	2,846
K 運搬・清掃・包装等従事者	237,076	124,480	112,596	242,921	129,174	113,747
L 分類不能の職業	250,663	151,953	98,710	87,807	54,081	33,726

※職業の分類基準が変更になったため、平成17年の就業者数は総務省が抽出再集計した推計値を使用した。そのため、平成17年の結果と一致しない部分がある。

職業（大分類）、男女別就業者数の増減—埼玉県（平成17年、22年）

	増減			増減率(%)		
	平成17～22年			平成17～22年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	-32,975	-64,194	31,219	-0.9%	-3.0%	2.3%
A 管理的職業従事者	-3,560	-4,770	1,210	-4.7%	-7.0%	17.3%
B 専門的・技術的職業従事者	32,009	9,884	22,125	7.2%	3.7%	12.2%
C 事務従事者	-42,582	-15,707	-26,875	-5.7%	-4.8%	-6.3%
D 販売従事者	-59,260	-50,343	-8,917	-10.5%	-14.0%	-4.4%
E サービス職業従事者	11,058	-346	11,404	3.2%	-0.3%	5.2%
F 保安職業従事者	560	433	127	0.9%	0.7%	3.0%
G 農林漁業従事者	-19,555	-10,118	-9,437	-25.0%	-21.6%	-30.2%
H 生産工程従事者	-71,596	-49,640	-21,956	-13.2%	-12.9%	-14.0%
I 輸送・機械運転従事者	-12,551	-12,454	-97	-9.0%	-9.2%	-2.3%
J 建設・採掘従事者	-24,509	-24,311	-198	-13.6%	-13.7%	-7.0%
K 運搬・清掃・包装等従事者	-5,845	-4,694	-1,151	-2.4%	-3.6%	-1.0%
L 分類不能の職業	162,856	97,872	64,984	185.5%	181.0%	192.7%



※その他に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」

全国 職業（大分類）、男女別就業者数－（平成17年、22年）

	就業者数(人)					
	平成22年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	59,611,311	34,089,629	25,521,682	61,530,202	35,748,155	25,782,047
A 管理的職業従事者	1,420,224	1,221,747	198,477	1,497,340	1,321,604	175,736
B 専門的・技術的職業従事者	8,633,913	4,567,476	4,066,437	8,271,906	4,512,550	3,759,356
C 事務従事者	10,981,380	4,411,634	6,569,746	11,613,839	4,602,484	7,011,355
D 販売従事者	8,003,745	4,633,481	3,370,264	9,117,627	5,474,100	3,643,527
E サービス職業従事者	6,845,499	2,227,148	4,618,351	6,810,219	2,263,102	4,547,117
F 保安職業従事者	1,064,598	1,004,580	60,018	1,064,427	1,006,918	57,509
G 農林漁業従事者	2,328,122	1,450,966	877,156	2,963,206	1,763,114	1,200,092
H 生産工程従事者	8,471,486	6,002,384	2,469,102	9,608,740	6,666,921	2,941,819
I 輸送・機械運転従事者	2,088,446	2,027,522	60,924	2,333,580	2,269,158	64,422
J 建設・採掘従事者	2,675,769	2,620,524	55,245	3,222,731	3,146,800	75,931
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706,419	1,954,839	1,751,580	3,893,305	2,039,033	1,854,272
L 分類不能の職業	3,391,710	1,967,328	1,424,382	1,133,282	682,371	450,911

※職業の分類基準が変更になったため、平成17年の就業者数は総務省が抽出再集計した推計値を使用した。そのため、平成17年の結果と一致しない部分がある。

全国 職業（大分類）、男女別就業者数の増減－（平成17年、22年）

	増減			増減率		
	平成17～22年			平成17～22年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	-1,918,891	-1,658,526	-260,365	-3.1%	-4.6%	-1.0%
A 管理的職業従事者	-77,116	-99,857	22,741	-5.2%	-7.6%	12.9%
B 専門的・技術的職業従事者	362,007	54,926	307,081	4.4%	1.2%	8.2%
C 事務従事者	-632,459	-190,850	-441,609	-5.4%	-4.1%	-6.3%
D 販売従事者	-1,113,882	-840,619	-273,263	-12.2%	-15.4%	-7.5%
E サービス職業従事者	35,280	-35,954	71,234	0.5%	-1.6%	1.6%
F 保安職業従事者	171	-2,338	2,509	0.0%	-0.2%	4.4%
G 農林漁業従事者	-635,084	-312,148	-322,936	-21.4%	-17.7%	-26.9%
H 生産工程従事者	-1,137,254	-664,537	-472,717	-11.8%	-10.0%	-16.1%
I 輸送・機械運転従事者	-245,134	-241,636	-3,498	-10.5%	-10.6%	-5.4%
J 建設・採掘従事者	-546,962	-526,276	-20,686	-17.0%	-16.7%	-27.2%
K 運搬・清掃・包装等従事者	-186,886	-84,194	-102,692	-4.8%	-4.1%	-5.5%
L 分類不能の職業	2,258,428	1,284,957	973,471	199.3%	188.3%	215.9%

職業（大分類）別就業者の割合と全国における位置付け

	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者
1 東京都	3.0%	神奈川県 18.2%	東京都 21.9%	奈良県 15.6%	沖縄県 13.8%	青森県 3.3%
2 奈良県	2.9%	東京都 17.3%	神奈川県 21.7%	大阪府 15.2%	長崎県 13.6%	長崎県 3.1%
3 福井県	2.6%	奈良県 16.6%	千葉県 21.2%	福岡県 15.1%	高知県 13.4%	北海道 3.0%
4 北海道	2.6%	徳島県 15.5%	埼玉県 20.3%	宮城県 15.0%	鹿児島県 13.0%	沖縄県 2.6%
5 宮城県	2.6%	高知県 15.2%	奈良県 20.1%	千葉県 14.7%	山梨県 12.8%	山口県 2.3%
				7 埼玉県 14.4%		16 埼玉県 1.9%
	全国 2.4%	全国 14.5%	全国 18.4%	全国 13.4%	全国 11.5%	全国 1.8%
		29 埼玉県 13.8%				
43 鹿児島県	2.1%	秋田県 12.4%	長崎県 15.7%	福島県 11.7%	東京都 10.7%	群馬県 1.4%
44 埼玉県 2.1%	岩手県 12.3%	福島県 15.5%	茨城県 11.7%	愛知県 10.4%	岡山県 1.4%	
45 三重県	2.1%	山形県 12.0%	宮城県 15.5%	島根県 11.7%	滋賀県 10.3%	愛知県 1.3%
46 愛知県	2.1%	福島県 12.0%	岩手県 15.3%	長野県 11.5%	埼玉県 10.3%	富山県 1.3%
47 茨城県	2.0%	青森県 11.7%	青森県 14.6%	三重県 11.4%	茨城県 10.2%	長野県 1.1%

	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
1 青森県	12.2%	滋賀県 21.1%	北海道 4.6%	青森県 6.2%	静岡県 7.2%
2 岩手県	11.7%	富山県 20.9%	青森県 4.6%	島根県 6.2%	北海道 7.1%
3 高知県	11.6%	静岡県 20.8%	宮城県 4.4%	秋田県 6.1%	埼玉県 6.8%
4 宮崎県	10.8%	岐阜県 20.7%	山口県 4.3%	新潟県 6.0%	岐阜県 6.8%
5 熊本県	9.8%	三重県 20.7%	岩手県 4.2%	沖縄県 6.0%	愛知県 6.8%
			20 埼玉県 3.6%		
	全国 3.9%	全国 14.2%	全国 3.5%	全国 4.5%	全国 6.2%
		31 埼玉県 13.5%		38 埼玉県 4.5%	
43 兵庫県	2.0%	千葉県 10.6%	滋賀県 3.0%	兵庫県 3.9%	島根県 5.6%
44 埼玉県 1.7%	高知県 10.3%	長野県 2.8%	滋賀県 3.9%	徳島県 5.5%	
45 神奈川県	0.9%	北海道 10.0%	山梨県 2.8%	奈良県 3.9%	鳥取県 5.4%
46 大阪府	0.5%	沖縄県 7.5%	奈良県 2.7%	京都府 3.7%	奈良県 5.4%
47 東京都	0.4%	東京都 7.2%	東京都 2.6%	東京都 2.9%	東京都 5.0%

3 職業別就業者の産業分類別内訳

(1) 就業者数

- 産業分類別・職業別の就業者数をみると、製造業における「生産工程従事者」326,291人（男231,076人、女95,215人）が最も多く、卸売業、小売業における「販売従事者」が322,616人（男173,230人、女149,386人）、宿泊業、飲食サービス業における「サービス職業従事者」が150,650人（男61,864人、女88,786人）、医療、福祉における「専門的・技術的職業従事者」が141,286人（男36,218人、女105,068人）、建設業における「建設・採掘従事者」が138,476人（男136,345人、女2,131人）と続いている。

(2) 平成17年からの推移

平成17年と比較した職業別就業者数の増減についての産業分類ごとの内訳をみたところ、次のとおりとなった。

【増加した職業分類】

- 「専門的職業従事者」（平成17年比+32,009人）は、建設業で2,076人減（男-2,044、女-32）、サービス業（他に分類されないもの）で1,627人減（男-969、女-658）、製造業で1,079人減（男-1,530、女+451）など減少したが、医療福祉では22,248人（男+6,268、女+15,980）の大きな増加が見られたほか、情報通信業で4,623人増（男+3,239、女+1,384）、卸売業、小売業で3,606人増（男+2,277、女+1,329）など、サービス産業で増加となった。
- 「サービス職業従事者」（平成17年比+11,058人）は、生活関連サービス業、娯楽業で2,773人減（男-2,956、女+183）、宿泊業、飲食サービス業で2,499人減（男-3743、女+1244）、卸売業、小売業で1,438人減（男-98、女-1,340）など減少した産業もあるが、医療、福祉の15,269人増（男+4,532、女+10,737）をはじめとして、多くの産業で増加した。

【減少した職業分類】

- 「生産工程従事者」（平成17年比-71,596人）は製造業において52,006人の減（男-33,567、女-18,439）、サービス業（他に分類されないもの）で13,732人減（男-9,298、女-4,434）が目立つ。このほか建設業で7,709人の減（男-7,535、女-174）、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業などで減少した。増加が見られたのは、医療、福祉の1,133人（男+479、女+654）、運輸業、郵便業の848人（男+111、女+737）、学術研究、専門・技術サービスの488人（男+280、女+208）、宿泊業、飲食サービス業の206人（男+29、女+177）の他、教育、学習支援業、不動産業、物品賃貸業などの産業だった。
- 「販売従事者」（平成17年比-59,260人）は、卸売業、小売業で34,307人減（男-29,390、女-4,917）、製造業で6,571人減（男-6731、女+160）、サービス業（他に分類されないもの）で3,804人減（男-1,955、女-1,849）など、一部の産業を除き減少した。
- 「事務従事者」（平成17年比-42,582人）は、サービス業（他に分類されないもの）で24,304人減（男-3,055、女-21,249）、製造業で8,591人減（男-3,314、女-5,277）、公務で7,134人減（男-5,603、女-1,531）、複合サービス業で7,094人減（男-3,484、女-3,610）、卸売業、小売業で4,793人

減（男-737、女-4,056）など、減少した産業が多い。増加したのは医療、福祉で6,990人（男+883、女+6,107）、金融業、保険業で4,982人（男+624、女+4,358）、教育、学習支援業で801人（男+57、女+744）などだった。

- 「建設・採掘従事者」（平成17年比-24,509人）は、建設業において24,875人減（男-24,621、女-254）、情報通信業で322人減（男-323、女+1）、学術研究、専門・技術サービス業で219人減（男-201、女-18）、鉱業、採石業、砂利採取業で189人減（男-188、女-1）のほか卸売業、小売業などで減少した。増加したのはサービス業（他に分類されないもの）で367人（男+358、女+9）、不動産業、物品賃貸業で271人（男+273、女-2）、電気・ガス・熱供給・水道業で250人（男+233、女+17）などだった。
- 「農林漁業従事者」（平成17年比-19,555人）は、農業、林業における18,915人減（男-9,632、女-9,283）が主な減少だった。他の産業では、卸売業、小売業で261人減（男-146、女-115）、サービス業（他に分類されないもの）で182人減（男-170、女-12）、建設業で161人減（男-141、女-20）などだった。
- 「輸送・機械運転従事者」（平成17年比-12,551人）は、運輸業、郵便業において9,099人の減（男-8,926、女-173）、建設業で1,934人減（男-1,905、女-29）、製造業で982人減（男-1,027、女+45）のほか、教育、学習支援業やサービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業などで減少した。増加したのは、医療、福祉で1,127人（男+1,047、女+80）、電気・ガス・熱供給・水道業で258人（男+243、女+15）、生活関連サービス業、娯楽業207人（男+137、女+70）、などだった。

産業（大分類）、職業（大分類）別 15歳以上就業者数（男女）

男女	総数	職業（大分類）												
		A 管理的 職業従事 者	B 専門的 ・技術的 職業従事 者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設 ・探掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業	
平成 22年	総数	3,482,305	71,721	479,019	707,019	502,510	358,578	64,853	58,613	469,887	127,067	155,299	237,076	250,663
	A 農業、林業	58,189	235	91	955	484	18	3	55,223	205	52	12	909	2
	B 漁業	112	2	1	14	7	5	-	74	5	-	-	3	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	638	33	44	201	29	-	2	-	64	155	89	20	1
	D 建設業	258,660	9,513	14,939	42,703	17,552	528	205	1,060	25,813	5,055	138,476	2,777	39
	E 製造業	557,568	14,683	38,422	102,593	40,630	818	457	50	326,291	4,413	1,902	27,244	65
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,883	210	1,445	6,133	1,098	36	30	-	1,084	2,234	1,420	158	35
	G 情報通信業	132,220	3,229	73,804	35,637	13,437	264	65	-	3,447	140	961	1,002	234
	H 運輸業、郵便業	232,507	4,163	1,717	50,421	5,554	962	804	4	5,355	93,027	1,986	68,408	106
	I 卸売業、小売業	589,469	15,292	17,227	113,501	322,616	4,346	395	227	59,980	3,283	3,621	48,878	103
	J 金融業、保険業	103,581	2,222	2,954	64,538	32,190	928	101	-	33	209	16	378	12
	K 不動産業、物品賃貸業	77,089	4,577	1,353	20,834	25,670	17,270	303	114	1,689	1,408	762	3,083	26
	L 学術研究、専門・技術サービス業	117,722	2,686	56,787	36,173	6,335	1,827	161	196	9,220	438	2,834	968	97
	M 宿泊業、飲食サービス業	180,387	1,920	2,071	6,359	9,432	150,650	107	6	1,764	327	56	7,692	3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	127,438	1,796	6,984	14,295	12,415	76,840	540	1,178	3,498	1,128	162	8,581	21
	O 教育、学習支援業	144,233	1,429	103,299	26,519	957	5,346	1,128	236	586	1,574	77	3,040	42
	P 医療、福祉	294,564	2,104	141,286	48,092	1,168	90,959	603	69	2,043	3,243	184	4,741	72
	Q 複合サービス事業	13,304	525	271	9,903	2,016	60	6	24	69	16	8	367	39
	R サービス業（他に分類されないもの）	213,187	5,139	9,608	61,255	10,140	7,263	20,857	62	28,259	9,745	2,263	57,443	1,153
	S 公務（他に分類されるものを除く）	112,771	1,763	6,475	63,056	-	295	39,007	46	201	500	388	1,025	15
T 分類不能の産業	254,783	200	241	3,837	780	163	79	44	281	119	82	359	248,598	
平成 17年 推計	総数	3,515,280	75,281	447,010	749,601	561,770	347,520	64,293	78,168	541,483	139,618	179,808	242,921	87,807
	A 農業、林業	76,708	267	101	749	499	37	-	74,138	156	48	21	692	-
	B 漁業	145	20	-	-	-	-	-	125	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	852	39	65	232	11	18	-	-	49	135	278	25	-
	D 建設業	301,689	9,924	17,015	45,226	21,118	451	192	1,221	33,522	6,989	163,351	2,641	39
	E 製造業	633,478	18,335	39,501	111,184	47,201	615	485	116	378,297	5,995	1,834	30,485	30
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,873	419	1,489	6,152	1,057	23	9	-	1,423	1,976	1,170	155	-
	G 情報通信業	131,900	3,306	69,181	38,748	14,499	222	50	-	3,378	55	1,283	1,072	106
	H 運輸業、郵便業	229,111	4,507	1,462	46,709	5,569	735	750	23	4,507	102,126	1,975	60,724	24
	I 卸売業、小売業	626,929	13,998	13,621	118,294	356,923	5,784	320	488	60,597	3,531	3,749	49,582	42
	J 金融業、保険業	102,730	3,021	2,290	59,556	36,397	999	144	-	10	147	-	166	-
	K 不動産業、物品賃貸業	75,611	3,704	863	20,865	26,232	17,170	342	124	1,547	1,760	491	2,422	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	119,470	2,949	55,873	37,535	7,797	1,567	180	246	8,732	359	3,053	1,151	28
	M 宿泊業、飲食サービス業	184,185	1,424	1,799	7,071	10,747	153,149	137	7	1,558	358	37	7,889	9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	130,948	1,761	5,211	15,056	14,138	79,613	657	1,045	3,944	921	190	8,403	9
	O 教育、学習支援業	140,880	1,327	102,394	25,718	931	4,046	744	201	387	2,276	64	2,546	46
	P 医療、福祉	245,726	1,557	119,038	41,102	953	75,690	396	51	910	2,116	110	3,707	96
	Q 複合サービス事業	28,349	972	417	16,997	2,640	59	48	102	91	53	18	6,952	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	261,498	5,473	11,235	85,559	13,944	7,121	18,732	244	41,991	10,385	1,896	63,171	1,747
	S 公務（他に分類されるものを除く）	120,980	2,183	5,336	70,190	-	100	41,097	37	261	629	260	887	-
T 分類不能の産業	90,218	95	119	2,658	1,023	121	10	-	123	159	28	251	85,631	
増減 平成 17年 ～ 22年	総数	-32,975	-3,560	32,009	-42,582	-59,260	11,058	560	-19,555	-71,596	-12,551	-24,509	-5,845	162,856
	A 農業、林業	-18,519	-32	-10	206	-15	-19	3	-18,915	49	4	-9	217	2
	B 漁業	-33	-18	1	14	7	5	0	-51	5	1	0	3	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-214	-6	-21	-31	18	-18	2	0	15	20	-189	-5	1
	D 建設業	-43,029	-411	-2,076	-2,523	-3,566	77	13	-161	-7,709	-1,934	-24,875	136	0
	E 製造業	-75,910	-3,652	-1,079	-8,591	-6,571	203	-28	-66	-52,006	-982	68	-3,241	35
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	-209	-44	-19	41	13	21	0	-339	258	250	3	35
	G 情報通信業	320	-77	4,623	-3,111	-1,062	42	15	0	69	85	-322	-70	128
	H 運輸業、郵便業	3,396	-344	255	3,712	-15	227	54	-19	848	-9,099	11	7,684	82
	I 卸売業、小売業	-37,460	1,294	3,606	-4,793	-34,307	-1,438	75	-261	-617	-248	-128	-704	61
	J 金融業、保険業	851	-799	664	4,982	-4,207	-71	-43	0	23	62	16	212	12
	K 不動産業、物品賃貸業	1,478	873	490	-31	-653	100	-39	-10	142	-352	271	661	26
	L 学術研究、専門・技術サービス業	-1,748	-263	914	-1,362	-1,462	260	-19	-50	488	79	-219	-183	69
	M 宿泊業、飲食サービス業	-3,798	496	272	-712	-1,315	-2,499	-30	-1	206	-31	19	-197	-6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	-3,510	35	1,773	-761	-1,723	-2,773	-117	133	-446	207	-28	178	12
	O 教育、学習支援業	3,353	102	905	801	26	1,300	384	35	199	-902	13	494	-4
	P 医療、福祉	48,838	547	22,248	6,990	215	15,269	207	18	1,133	1,127	74	1,034	-24
	Q 複合サービス事業	-15,045	-447	-146	-7,094	-624	1	-42	-78	-22	-37	-10	-6,585	39
	R サービス業（他に分類されないもの）	-48,311	-334	-1,627	-24,304	-3,804	142	2,125	-182	-13,732	-640	367	-5,728	-594
	S 公務（他に分類されるものを除く）	-8,209	-420	1,139	-7,134	0	195	-2,090	9	-60	-129	128	138	15
T 分類不能の産業	164,565	105	122	1,179	-243	42	69	44	158	-40	54	108	162,967	

※職業の分類基準が変更になったため、平成17年の就業者数は総務省が抽出再集計した推計値を使用した。そのため、平成17年の結果と一致しない部分がある。

産業（大分類）、職業（大分類）別 15歳以上就業者数（男）

年	男	総数	職業（大分類）別												
			A 管理的 職業従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設 ・探掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業	
平成 22年	総数	2,069,278	63,499	276,113	309,619	307,989	128,139	60,526	36,778	334,512	123,019	152,651	124,480	151,953	
	A 農業、林業	35,227	209	70	266	252	5	3	33,941	97	47	12	324	1	
	B 漁業	83	2	1	4	5	3	-	60	5	1	-	2	-	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	542	32	42	117	28	-	2	-	59	155	88	18	1	
	D 建設業	221,705	8,610	14,189	13,775	16,323	242	201	987	23,949	4,965	136,345	2,099	20	
	E 製造業	390,333	13,519	34,783	53,823	37,164	223	440	41	231,076	4,276	1,818	13,130	40	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	11,865	210	1,381	4,406	999	20	30	-	1,060	2,201	1,403	124	31	
	G 情報通信業	101,240	3,053	63,434	18,876	11,297	144	64	-	2,641	134	942	478	177	
	H 運輸業、郵便業	178,151	3,792	1,539	29,688	5,027	267	793	4	3,926	90,035	1,958	41,050	72	
	I 卸売業、小売業	303,397	13,619	9,006	39,568	173,230	1,367	380	98	35,534	3,129	3,500	23,901	65	
	J 金融業、保険業	48,211	2,110	2,438	25,397	17,486	238	98	-	21	206	15	192	10	
	K 不動産業、物品賃貸業	49,905	3,529	1,154	7,586	20,155	11,909	299	76	1,446	1,367	744	1,624	16	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	81,198	2,451	47,104	15,530	5,526	203	156	119	6,427	425	2,732	453	72	
	M 宿泊業、飲食サービス業	73,816	1,497	537	2,908	3,158	61,864	98	5	703	297	52	2,696	1	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	53,701	1,423	3,888	4,923	5,137	30,345	413	1,109	1,468	1,027	151	3,804	13	
	O 教育、学習支援業	64,962	1,187	47,927	9,986	599	721	909	144	297	1,490	71	1,607	24	
	P 医療、福祉	72,094	1,482	36,218	11,169	817	16,164	530	46	963	3,051	172	1,445	37	
	Q 複合サービス事業	7,471	501	241	4,588	1,731	29	6	23	62	13	8	2,673	32	
R サービス業（他に分類されないもの）	138,484	4,611	7,773	26,002	8,461	4,241	19,975	55	24,410	9,601	2,187	30,413	755		
S 公務（他に分類されるものを除く）	83,769	1,500	4,223	40,147	-	-	91	36,063	41	178	488	378	646	14	
T 分類不能の産業	153,124	162	165	890	594	63	66	29	190	111	75	207	150,572		
平成 17年 推計	総数	2,133,472	68,269	266,229	325,326	358,332	128,485	60,093	46,896	384,152	135,473	176,962	129,174	54,081	
	A 農業、林業	44,730	236	92	165	225	10	-	43,573	82	44	12	291	-	
	B 漁業	90	10	-	-	-	-	-	80	-	-	-	-	-	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	749	30	65	155	11	9	-	-	46	135	276	22	-	
	D 建設業	261,316	9,118	16,233	13,323	20,032	132	179	1,128	31,484	6,870	160,966	1,812	39	
	E 製造業	441,479	17,128	36,313	57,137	43,895	62	472	82	264,643	5,303	1,790	14,631	23	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,343	419	1,418	4,844	996	5	9	-	1,398	1,958	1,170	126	-	
	G 情報通信業	101,872	3,146	60,195	21,807	12,294	65	50	-	2,365	55	1,265	534	96	
	H 運輸業、郵便業	179,508	4,217	1,352	26,749	5,152	97	740	23	3,815	98,961	1,955	36,423	24	
	I 卸売業、小売業	331,954	12,857	6,729	40,305	202,620	1,465	310	244	35,709	3,359	3,653	24,668	35	
	J 金融業、保険業	50,561	2,941	1,981	24,773	20,321	170	144	-	10	147	-	74	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	49,538	2,917	765	7,444	21,243	11,919	342	105	1,431	1,736	471	1,165	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	83,686	2,718	47,188	16,490	6,876	131	180	165	6,147	315	2,933	515	28	
	M 宿泊業、飲食サービス業	77,718	1,148	392	2,892	3,815	65,607	137	7	674	325	37	2,684	-	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	57,188	1,456	3,152	5,308	6,225	33,301	492	976	1,520	890	155	3,713	-	
	O 教育、学習支援業	63,953	1,118	47,231	9,929	533	553	587	120	216	2,323	43	1,263	37	
	P 医療、福祉	57,689	1,099	29,950	10,286	610	11,632	359	37	484	2,004	101	1,088	39	
	Q 複合サービス事業	17,895	909	378	8,042	2,388	33	48	102	66	53	18	5,858	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	155,145	4,921	8,742	29,057	10,416	3,236	17,914	225	33,708	10,218	1,829	33,729	1,150		
S 公務（他に分類されるものを除く）	91,255	1,786	3,939	45,570	-	38	38,120	29	261	618	260	454	-		
T 分類不能の産業	54,803	95	114	870	680	20	10	-	93	159	28	124	52,610		
平成 17年 ～ 22年	増減	-64,194	-4,770	9,884	-15,707	-50,343	-346	433	-10,118	-49,640	-12,454	-24,311	-4,694	97,872	
	A 農業、林業	-9,503	-27	-22	101	27	-5	3	-9,632	15	3	0	33	1	
	B 漁業	-7	-8	1	4	5	3	0	-20	5	1	0	2	0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-207	2	-23	-38	17	-9	2	0	13	20	-188	-4	1	
	D 建設業	-39,611	-508	-2,044	452	-3,709	110	22	-141	-7,535	-1,905	-24,621	287	-19	
	E 製造業	-51,146	-3,609	-1,530	-3,314	-6,731	161	-32	-41	-33,567	-1,027	28	-1,501	17	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-478	-209	-37	-438	3	15	21	0	-338	243	233	-2	31	
	G 情報通信業	-632	-93	3,239	-2,931	-997	79	14	0	276	79	-323	-56	81	
	H 運輸業、郵便業	-1,357	-425	187	2,939	-125	170	53	-19	111	-8,926	3	4,627	48	
	I 卸売業、小売業	-28,557	762	2,277	-737	-29,390	-98	70	-146	-175	-230	-153	-767	30	
	J 金融業、保険業	-2,350	-831	457	624	-2,835	68	-46	0	11	59	15	118	10	
	K 不動産業、物品賃貸業	367	612	389	142	-1,088	-10	-43	-29	15	-369	273	459	16	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	-2,488	-267	-84	-960	-1,350	72	-24	-46	280	110	-201	-62	44	
	M 宿泊業、飲食サービス業	-3,902	349	145	16	-657	-3,743	-39	-2	29	-28	15	12	1	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	-3,487	-33	736	-385	-1,088	-2,956	-79	133	-52	137	-4	91	13	
	O 教育、学習支援業	1,009	69	696	57	66	168	322	24	81	-833	28	344	-13	
	P 医療、福祉	14,405	383	6,268	883	207	4,532	171	9	479	1,047	71	357	-2	
	Q 複合サービス事業	-10,424	-408	-137	-3,484	-657	-4	-42	-79	-4	-40	-10	-5,591	32	
R サービス業（他に分類されないもの）	-16,661	-310	-969	-3,055	-1,955	1,005	2,061	-170	-9,298	-617	358	-3,316	-395		
S 公務（他に分類されるものを除く）	-7,486	-286	284	-5,603	0	53	-2,057	12	-83	-130	118	192	14		
T 分類不能の産業	98,321	67	51	20	-86	43	56	29	97	-48	47	83	97,962		

※職業の分類基準が変更になったため、平成17年の就業者数は総務省が抽出再集計した推計値を使用した。そのため、平成17年の結果と一致しない部分がある。

産業（大分類）、職業（大分類）別 15歳以上就業者数（女）

女		総数	A 管理的 職業従事者	B 専門的 ・技術的 職業従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設 ・探掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業
平成 22年	総数	1,413,027	8,222	202,906	397,400	194,521	230,439	4,327	21,835	135,375	4,048	2,648	112,596	98,710
	A 農業、林業	22,962	26	21	689	232	13	-	21,282	108	5	-	585	1
	B 漁業	29	-	-	10	2	2	-	14	-	-	-	1	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	96	1	2	84	1	-	-	-	5	-	1	2	-
	D 建設業	36,955	903	750	28,928	1,229	286	4	73	1,864	90	2,131	678	19
	E 製造業	167,235	1,164	3,639	48,770	3,466	595	17	9	95,215	137	84	14,114	25
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,018	-	64	1,727	99	16	-	-	24	33	17	34	4
	G 情報通信業	30,980	176	10,370	16,761	2,140	120	1	-	806	6	19	524	57
	H 運輸業、郵便業	54,356	371	178	20,733	527	695	11	-	1,429	2,992	28	27,358	34
	I 卸売業、小売業	286,072	1,673	8,221	73,933	149,386	2,979	15	129	24,446	154	121	24,977	38
	J 金融業、保険業	55,370	112	516	39,141	14,704	690	3	-	12	3	1	186	2
	K 不動産業、物品賃貸業	27,184	1,048	199	13,248	5,515	5,361	4	38	243	41	18	1,459	10
	L 学術研究、専門・技術サービス業	36,524	235	9,683	20,643	809	1,624	5	77	2,793	13	102	515	25
	M 宿泊業、飲食サービス業	106,571	423	1,534	3,451	6,274	88,786	9	1	1,061	30	4	4,996	2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	73,737	373	3,096	9,372	7,278	46,495	127	69	2,030	101	11	4,777	8
	O 教育、学習支援業	79,271	242	55,372	16,533	358	4,625	219	92	289	84	6	1,433	18
	P 医療、福祉	222,470	622	105,068	36,923	351	74,795	73	23	1,080	192	12	3,296	35
	Q 複合サービス事業	5,833	24	30	5,345	285	31	-	1	7	3	-	100	7
	R サービス業（他に分類されないもの）	74,703	528	1,835	35,253	1,679	3,022	882	7	3,849	144	76	27,300	398
	S 公務（他に分類されるものを除く）	29,002	263	2,252	22,909	-	204	2,944	5	23	12	10	379	1
T 分類不能の産業	101,659	38	76	2,947	186	100	13	15	91	8	7	152	98,026	
平成 17年 推計	総数	1,381,808	7,012	180,781	424,275	203,438	219,035	4,200	31,272	157,331	4,145	2,846	113,747	33,726
	A 農業、林業	31,978	31	9	584	274	27	-	30,565	74	4	9	401	-
	B 漁業	55	10	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	103	9	-	77	-	9	-	-	3	-	2	3	-
	D 建設業	40,373	806	782	31,903	1,086	319	13	93	2,038	119	2,385	829	-
	E 製造業	191,999	1,207	3,188	54,047	3,306	553	13	34	113,654	92	44	15,854	7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,530	-	71	1,308	61	18	-	-	25	18	-	29	-
	G 情報通信業	30,028	160	8,986	16,941	2,205	157	-	-	1,013	-	18	538	10
	H 運輸業、郵便業	49,603	290	110	19,960	417	638	10	-	692	3,165	20	24,301	-
	I 卸売業、小売業	294,975	1,141	6,892	77,989	154,303	4,319	10	244	24,888	172	96	24,914	7
	J 金融業、保険業	52,169	80	309	34,783	16,076	829	-	-	-	-	-	92	-
	K 不動産業、物品賃貸業	26,073	787	98	13,421	5,080	5,251	-	19	116	24	20	1,257	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	35,784	231	8,685	21,045	921	1,436	-	81	2,585	44	120	636	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	106,467	276	1,407	4,179	6,932	87,542	-	-	884	33	-	5,205	9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	73,760	305	2,059	9,748	7,913	46,312	165	69	2,424	31	35	4,690	9
	O 教育、学習支援業	76,927	209	55,163	15,789	398	3,493	157	81	171	153	21	1,283	9
	P 医療、福祉	188,037	458	89,088	30,816	343	64,058	37	14	426	112	9	2,619	57
	Q 複合サービス事業	10,454	63	39	8,955	252	26	-	-	25	-	-	1,094	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	106,353	552	2,493	56,502	3,528	3,885	818	19	8,283	167	67	29,442	597
	S 公務（他に分類されるものを除く）	29,725	397	1,397	24,440	-	62	2,977	8	-	11	-	433	-
T 分類不能の産業	35,415	-	5	1,788	343	101	-	-	30	-	-	127	33,021	
増減 平成 17年 ～ 22年	総数	31,219	1,210	22,125	-26,875	-8,917	11,404	127	-9,437	-21,956	-97	-198	-1,151	64,984
	A 農業、林業	-9,016	-5	12	105	-42	-14	0	-9,283	34	1	-9	184	1
	B 漁業	-26	-10	0	10	2	2	0	-31	0	0	0	1	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-7	-8	2	7	1	-9	0	0	2	0	-1	-1	0
	D 建設業	-3,418	97	-32	-2,975	143	-33	-9	-20	-174	-29	-254	-151	19
	E 製造業	-24,764	-43	451	-5,277	160	42	4	-25	-18,439	45	40	-1,740	18
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	488	0	-7	419	38	-2	0	0	-1	15	17	5	4
	G 情報通信業	952	16	1,384	-180	-65	-37	1	0	-207	6	1	-14	47
	H 運輸業、郵便業	4,753	81	68	773	110	57	1	0	737	-173	8	3,057	34
	I 卸売業、小売業	-8,903	532	1,329	-4,056	-4,917	-1,340	5	-115	-442	-18	25	63	31
	J 金融業、保険業	3,201	32	207	4,358	-1,372	-139	3	0	12	3	1	94	2
	K 不動産業、物品賃貸業	1,111	261	101	-173	435	110	4	19	127	17	-2	202	10
	L 学術研究、専門・技術サービス業	740	4	998	-402	-112	188	5	-4	208	-31	-18	-121	25
	M 宿泊業、飲食サービス業	104	147	127	-728	-658	1,244	9	1	177	-3	4	-209	-7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	-23	68	1,037	-376	-635	183	-38	0	-394	70	-24	87	-1
	O 教育、学習支援業	2,344	33	209	744	-40	1,132	62	11	118	-69	-15	150	9
	P 医療、福祉	34,433	164	15,980	6,107	8	10,737	36	9	654	80	3	677	-22
	Q 複合サービス事業	-4,621	-39	-9	-3,610	33	5	0	1	-18	3	0	-994	7
	R サービス業（他に分類されないもの）	-31,650	-24	-658	-21,249	-1,849	-863	64	-12	-4,434	-23	9	-2,412	-199
	S 公務（他に分類されるものを除く）	-723	-134	855	-1,531	0	142	-33	-3	23	1	10	-54	1
T 分類不能の産業	66,244	38	71	1,159	-157	-1	13	15	61	8	7	25	65,005	

※職業の分類基準が変更になったため、平成17年の就業者数は総務省が抽出再集計した推計値を使用した。そのため、平成17年の結果と一致しない部分がある。

4 職業別にみた雇用者の従業上の地位

- 15歳以上男女就業者の雇用者における従業上の地位を職業ごとに見ると、正規の職員・従業員の割合が高いのは、「管理的職業従事者」の96.3%、「建設・採掘従業者」の88.2%、「保安職業従事者」の82.5%、「専門的・技術的職業従事者」の80.7%の順となった。
- 15歳以上男女就業者のうち、パート・アルバイト・その他の割合が高いのは、「運搬・清掃・包装等従事者」の64.7%、「サービス職業従事者」の59.9%などだった。
- 従業上の地位における男女間の比較では、すべての職業において男性の方が正規の職員・従業員の割合が高い結果となった。特に「生産工程従事者」（男83.3%、女24.5%）、「販売従事者」（男86.3%、女33.1%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（男51.5%、女7.9%）で40%以上の大きな差が見られた。
- 男女の差が小さかったのは、「管理的職業従事者」（男96.8%、女89.6%）、「保安職業従事者」（男83.2%、女73.1%）、「建設・採掘従業者」（男88.4%、女69.0%）、「専門的・技術的職業従事者」（男90.3%、女69.0%）などであった。

職業（大分類）、従業上の地位（8区分）、男女別15歳以上就業者数

	総数(男女別)								
	総数(従業上の地位) 1)	雇用者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の派遣社員		パート・アルバイト・その他		
総数(15歳以上年齢)	3,482,305	2,779,785	100.0%	1,793,482	64.5%	98,711	3.6%	887,592	31.9%
A 管理的職業従事者	71,721	13,722	100.0%	13,216	96.3%	-	-	506	3.7%
B 専門的・技術的職業従事者	479,019	409,156	100.0%	330,235	80.7%	8,083	2.0%	70,838	17.3%
C 事務従事者	707,019	658,812	100.0%	463,463	70.3%	37,069	5.6%	158,280	24.0%
D 販売従事者	502,510	429,032	100.0%	277,869	64.8%	10,135	2.4%	141,028	32.9%
E サービス職業従事者	358,578	299,190	100.0%	113,841	38.0%	6,179	2.1%	179,170	59.9%
F 保安職業従事者	64,853	64,384	100.0%	53,121	82.5%	-	-	11,263	17.5%
G 農林漁業従事者	58,613	9,139	100.0%	4,423	48.4%	163	1.8%	4,553	49.8%
H 生産工程従事者	469,887	398,402	100.0%	262,122	65.8%	17,585	4.4%	118,695	29.8%
I 輸送・機械運転従事者	127,067	118,881	100.0%	94,270	79.3%	3,709	3.1%	20,902	17.6%
J 建設・採掘従事者	155,299	99,171	100.0%	87,440	88.2%	18	0.0%	11,713	11.8%
K 運搬・清掃・包装等従事者	237,076	215,895	100.0%	65,249	30.2%	10,961	5.1%	139,685	64.7%
L 分類不能の職業	250,663	64,001	100.0%	28,233	44.1%	4,809	7.5%	30,959	48.4%
男									
	総数(従業上の地位) 1)	雇用者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の派遣社員		パート・アルバイト・その他		
総数(15歳以上年齢)	2,069,278	1,593,684	100.0%	1,302,236	81.7%	40,447	2.5%	251,001	15.7%
A 管理的職業従事者	63,499	12,791	100.0%	12,382	96.8%	-	-	409	3.2%
B 専門的・技術的職業従事者	276,113	225,091	100.0%	203,227	90.3%	4,458	2.0%	17,406	7.7%
C 事務従事者	309,619	297,134	100.0%	265,559	89.4%	5,618	1.9%	25,957	8.7%
D 販売従事者	307,989	255,350	100.0%	220,375	86.3%	3,516	1.4%	31,459	12.3%
E サービス職業従事者	128,139	99,286	100.0%	57,814	58.2%	2,243	2.3%	39,229	39.5%
F 保安職業従事者	60,526	60,084	100.0%	49,979	83.2%	-	-	10,105	16.8%
G 農林漁業従事者	36,778	6,235	100.0%	3,845	61.7%	142	2.3%	2,248	36.1%
H 生産工程従事者	334,512	279,905	100.0%	233,046	83.3%	11,089	4.0%	35,770	12.8%
I 輸送・機械運転従事者	123,019	115,119	100.0%	92,218	80.1%	3,564	3.1%	19,337	16.8%
J 建設・採掘従事者	152,651	97,762	100.0%	86,468	88.4%	18	0.0%	11,276	11.5%
K 運搬・清掃・包装等従事者	124,480	110,670	100.0%	56,971	51.5%	7,284	6.6%	46,415	41.9%
L 分類不能の職業	151,953	34,257	100.0%	20,352	59.4%	2,515	7.3%	11,390	33.2%
女									
	総数(従業上の地位) 1)	雇用者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の派遣社員		パート・アルバイト・その他		
総数(15歳以上年齢)	1,413,027	1,186,101	100.0%	491,246	41.4%	58,264	4.9%	636,591	53.7%
A 管理的職業従事者	8,222	931	100.0%	834	89.6%	-	-	97	10.4%
B 専門的・技術的職業従事者	202,906	184,065	100.0%	127,008	69.0%	3,625	2.0%	53,432	29.0%
C 事務従事者	397,400	361,678	100.0%	197,904	54.7%	31,451	8.7%	132,323	36.6%
D 販売従事者	194,521	173,682	100.0%	57,494	33.1%	6,619	3.8%	109,569	63.1%
E サービス職業従事者	230,439	199,904	100.0%	56,027	28.0%	3,936	2.0%	139,941	70.0%
F 保安職業従事者	4,327	4,300	100.0%	3,142	73.1%	-	-	1,158	26.9%
G 農林漁業従事者	21,835	2,904	100.0%	578	19.9%	21	0.7%	2,305	79.4%
H 生産工程従事者	135,375	118,497	100.0%	29,076	24.5%	6,496	5.5%	82,925	70.0%
I 輸送・機械運転従事者	4,048	3,762	100.0%	2,052	54.5%	145	3.9%	1,565	41.6%
J 建設・採掘従事者	2,648	1,409	100.0%	972	69.0%	-	-	437	31.0%
K 運搬・清掃・包装等従事者	112,596	105,225	100.0%	8,278	7.9%	3,677	3.5%	93,270	88.6%
L 分類不能の職業	98,710	29,744	100.0%	7,881	26.5%	2,294	7.7%	19,569	65.8%

職業（大分類）、男女別、雇用者に占める正規職員・従業員の割合（15歳以上就業者）

男女	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門 的・技術 的職業従 事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービス 職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・ 探掘従事 者	K 運搬・ 清掃・包 装等従事 者
総数	64.5%	96.3%	80.7%	70.3%	64.8%	38.0%	82.5%	48.4%	65.8%	79.3%	88.2%	30.2%
15～19歳	23.0%	-	13.0%	57.1%	7.9%	9.3%	84.0%	53.6%	71.3%	75.7%	72.4%	17.1%
20～24歳	57.8%	94.1%	77.2%	77.1%	43.5%	34.7%	89.8%	58.5%	75.8%	83.1%	87.1%	30.8%
25～29歳	74.0%	96.9%	86.2%	76.0%	70.8%	55.0%	94.0%	70.4%	76.7%	86.9%	90.8%	45.0%
30～34歳	75.1%	99.1%	85.1%	73.2%	75.9%	55.0%	93.4%	71.7%	78.3%	89.1%	93.4%	49.3%
35～39歳	73.6%	98.6%	83.1%	73.4%	77.1%	45.9%	93.1%	66.3%	77.1%	90.0%	93.7%	45.1%
40～44歳	69.4%	99.2%	80.9%	70.4%	73.2%	38.1%	91.4%	56.4%	71.4%	90.5%	93.1%	38.2%
45～49歳	67.5%	99.4%	81.3%	68.7%	69.9%	37.6%	92.1%	48.8%	66.9%	89.9%	92.0%	33.2%
50～54歳	66.7%	98.9%	82.5%	71.6%	66.4%	37.8%	91.4%	48.5%	61.5%	89.4%	91.5%	29.4%
55～59歳	64.7%	98.8%	83.5%	75.0%	62.2%	37.2%	86.1%	45.8%	57.7%	86.6%	88.5%	28.6%
60～64歳	45.6%	91.1%	63.7%	57.3%	50.7%	25.6%	55.2%	29.7%	38.4%	62.4%	76.0%	17.7%
65歳以上	29.8%	80.3%	42.3%	40.2%	45.3%	17.9%	33.7%	21.7%	31.2%	30.9%	62.3%	8.9%

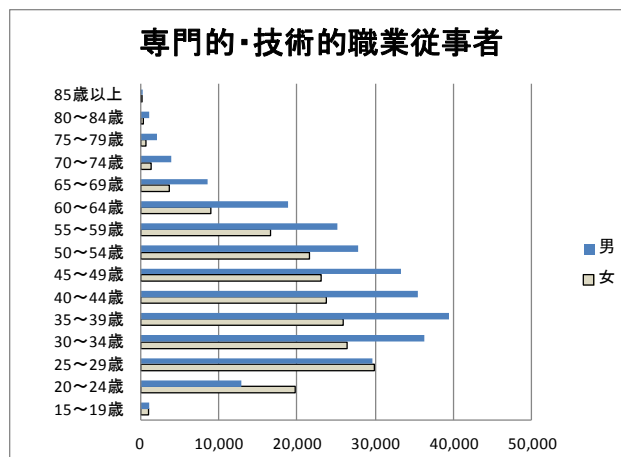
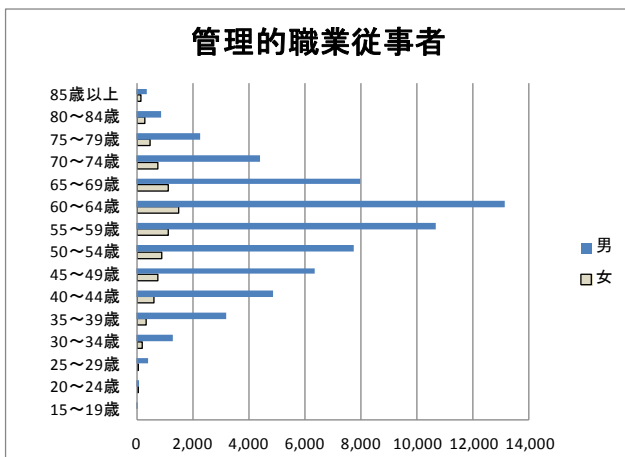
男	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門 的・技術 的職業従 事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービス 職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・ 探掘従事 者	K 運搬・ 清掃・包 装等従事 者
総数	81.7%	96.8%	90.3%	89.4%	86.3%	58.2%	83.2%	61.7%	83.3%	80.1%	88.4%	51.5%
15～19歳	29.2%	-	13.2%	47.2%	7.6%	7.5%	86.2%	60.5%	76.6%	71.6%	72.4%	17.5%
20～24歳	59.4%	100.0%	70.7%	77.3%	47.6%	29.2%	90.4%	65.3%	82.0%	83.4%	87.1%	33.5%
25～29歳	82.1%	96.3%	89.6%	86.4%	83.4%	64.7%	94.4%	77.8%	84.6%	87.7%	91.0%	54.5%
30～34歳	88.8%	99.0%	93.0%	91.2%	92.3%	80.7%	94.0%	84.7%	88.7%	90.1%	93.6%	66.1%
35～39歳	91.8%	99.2%	94.4%	95.3%	96.0%	85.5%	93.8%	85.9%	91.2%	91.6%	94.0%	71.2%
40～44歳	92.9%	99.8%	95.4%	96.9%	97.1%	85.4%	92.6%	84.1%	91.3%	92.0%	93.5%	73.4%
45～49歳	93.5%	99.7%	96.2%	97.7%	97.3%	84.4%	94.4%	76.9%	91.1%	91.4%	92.4%	72.0%
50～54歳	92.6%	99.4%	96.3%	97.9%	96.3%	80.4%	93.2%	75.3%	89.5%	90.6%	91.8%	67.5%
55～59歳	88.9%	99.2%	95.4%	96.1%	93.4%	73.6%	87.6%	64.4%	86.2%	87.5%	89.0%	61.4%
60～64歳	61.2%	91.7%	73.7%	68.2%	71.4%	46.0%	56.1%	37.1%	56.6%	62.7%	76.2%	31.9%
65歳以上	33.7%	79.8%	48.5%	35.1%	50.4%	23.8%	33.8%	20.5%	37.0%	31.0%	62.2%	11.7%

女	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門 的・技術 的職業従 事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービス 職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・ 探掘従事 者	K 運搬・ 清掃・包 装等従事 者
総数	41.4%	89.6%	69.0%	54.7%	33.1%	28.0%	73.1%	19.9%	24.5%	54.5%	69.0%	7.9%
15～19歳	17.0%	-	12.8%	60.9%	8.0%	10.6%	70.1%	30.8%	57.6%	91.8%	68.2%	16.0%
20～24歳	56.2%	87.5%	81.5%	77.0%	40.2%	38.6%	86.3%	44.5%	57.0%	79.3%	83.3%	21.9%
25～29歳	64.2%	100.0%	82.9%	71.1%	54.0%	48.3%	91.1%	44.9%	47.9%	71.1%	83.4%	17.1%
30～34歳	54.7%	100.0%	74.4%	62.7%	44.5%	36.8%	86.1%	27.1%	38.6%	60.5%	75.5%	12.3%
35～39歳	45.3%	87.5%	66.4%	57.8%	34.4%	25.0%	85.2%	20.4%	30.3%	54.7%	70.9%	8.4%
40～44歳	37.1%	91.4%	60.4%	49.4%	27.0%	22.1%	76.1%	12.6%	22.3%	55.0%	58.3%	6.9%
45～49歳	34.5%	93.5%	61.4%	43.2%	24.4%	24.9%	54.8%	11.6%	17.7%	51.1%	63.4%	6.7%
50～54歳	33.7%	91.1%	66.7%	42.1%	22.5%	26.7%	53.7%	12.2%	15.3%	46.1%	66.1%	6.5%
55～59歳	32.2%	92.7%	68.5%	46.3%	23.3%	26.9%	48.3%	15.3%	15.6%	50.1%	59.9%	7.6%
60～64歳	23.1%	82.8%	47.9%	41.7%	25.9%	17.5%	27.0%	11.7%	11.4%	39.8%	59.3%	6.5%
65歳以上	23.0%	83.8%	32.3%	46.5%	38.4%	13.6%	27.7%	25.3%	17.6%	22.2%	66.1%	5.8%

5 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別の15歳以上従業者数

職業ごとに、5歳階級年齢ごとの就業者数をグラフにした。

多くの職業では35～39歳の区分の前後で就業者が多くなるが、例えば管理的職業従事者では60～64歳の区分が最も多い。

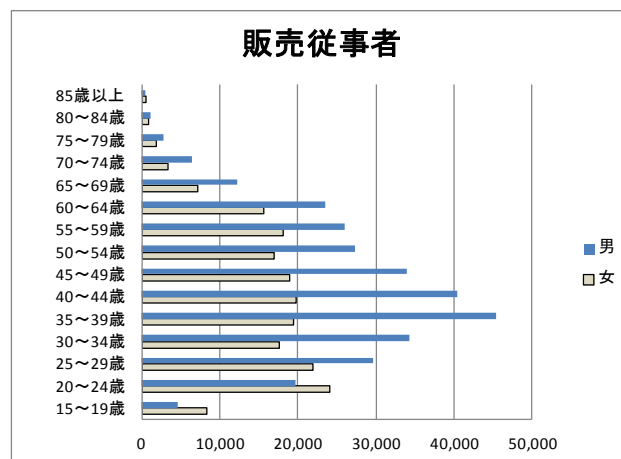
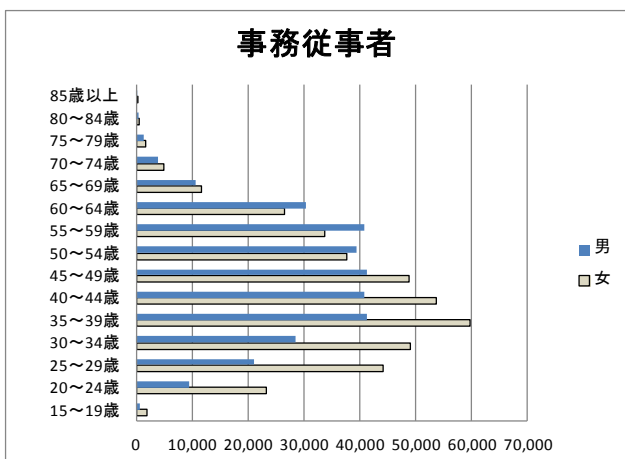


- ・管理的職業従事者は、男女ともに60～64歳の占める割合が最も高い。

平均年齢 男 57.6、女 59.4

- ・専門的・技術的職業従事者は、男性は35～39歳の占める割合が最も高く、女性は25～29歳が最も高い。

平均年齢 男 43.8、女 40.9

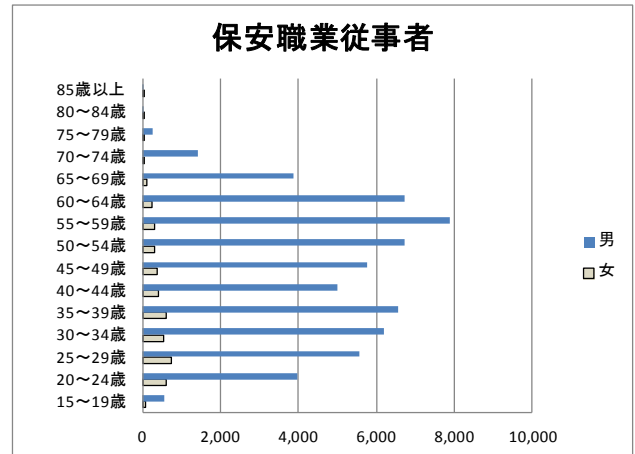
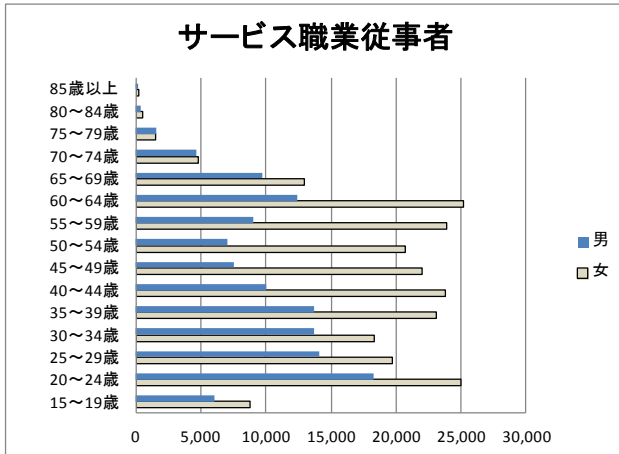


- ・事務従事者は男性は35歳～59歳までの各区分間の差が少ない。女性は35～39歳の区分をピークとした分布を示している。

平均年齢 男 46.5、女 43.0

- ・販売従事者は男性は35～39歳の区分をピークとした分布を示すが、女性は20～24歳がピークとなり30～34歳での落ち込みもあるが、64歳までの区分間の差が比較的少ない。

平均年齢 男 43.9、女 42.3

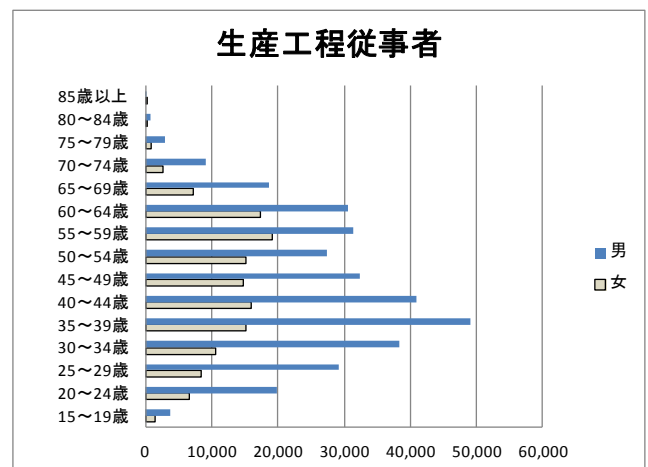
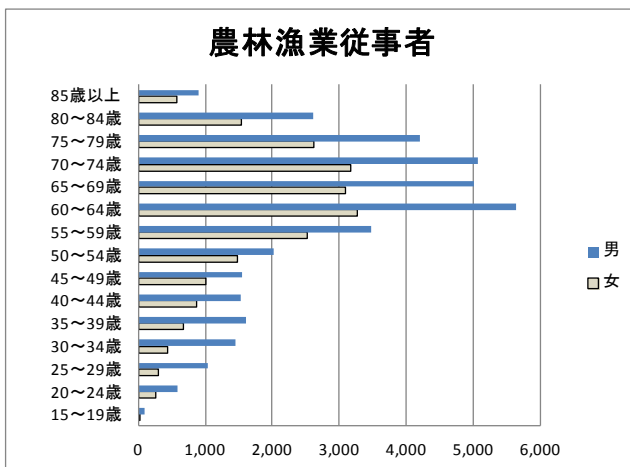


- サービス職業従事者は、男性は20~24歳が最も多く、60~64歳の区分も多くなる二山型の分布を示している。女性は60~64歳の数が最も多いが、35歳以上の年齢区分における差は比較的小さい。

平均年齢 男 42.6、女 44.3

- 保安職業従事者は男性は55~59歳の区分が最も多いが、35~39歳の区分も多く、二山型の分布を示している。女性は20~39歳の年齢区分が比較的多く、25~29歳が最も多くなっている。男性に比べて各年齢区分とも従業者数が少ない。

平均年齢 男 46.2、女 38.8

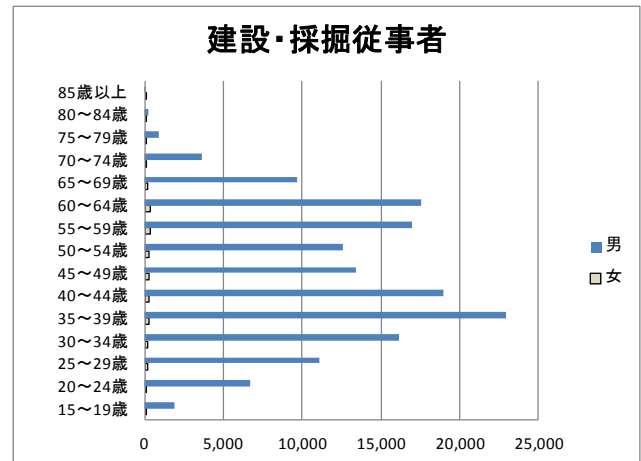
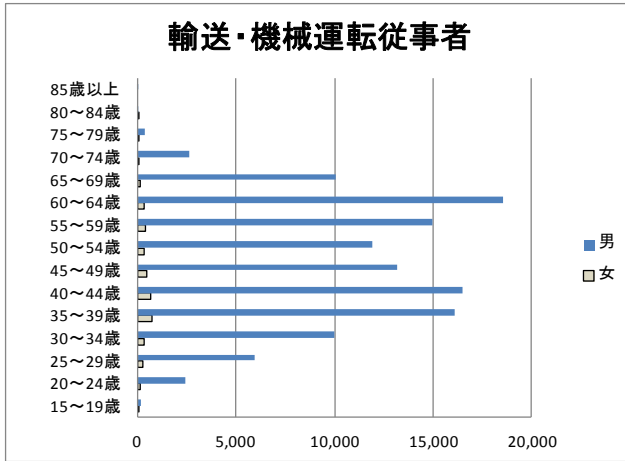


- 農林漁業従事者は、男女とも60~64歳以上の年齢区分の数が多。

平均年齢 男 61.8、女 63.4

- 生産工程従事者は、男性は35~39歳の区分が最も多く、30~49歳と55~64歳の各区分で3万人を超えている。女性は55~59歳の区分が最も多い。

平均年齢 男 45.0、女 47.5

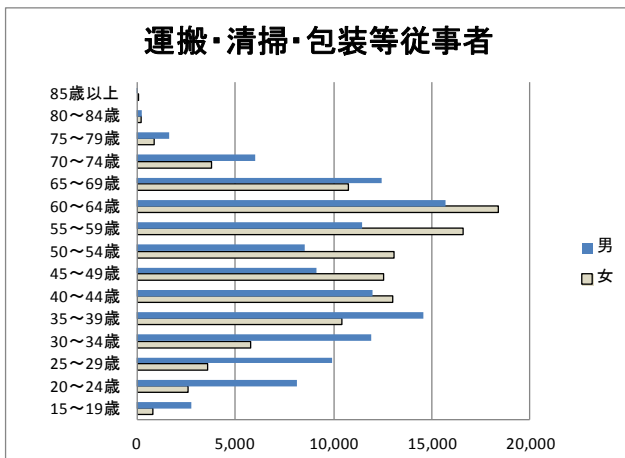


- ・輸送・機械運転従事者は、男性は60～64歳が最も多く、40～44歳も比較的多い二山型の分布となっている。女性は各年齢区分とも、男に比べると非常に少ない。

平均年齢 男 49.0、女 44.0

- ・建設・採掘従事者は男性は35～39歳の区分が最も多く、60～64歳の区分も比較的多い二山型の分布となっている。女性は各年齢とも、男性に比べて非常に少ない。

平均年齢 男 46.2、女 48.4



- ・運搬・清掃・包装等従事者は、男性は60～64歳が最も多く、35～39歳も比較的多い二山型の分布となっている。女性は60～64歳の区分が最も多くなっている。35～69歳までの各年齢区分において1万人以上の女性就業者数となっている。

平均年齢 男 47.4、女 51.4